

# 江南市 SDGs未来都市計画

愛知県江南市

## < 目次 >

### 1 全体計画

#### 1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

#### 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....12
- (2) 情報発信.....19
- (3) 全体計画の普及展開性.....21

#### 1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....23
- (2) 行政体内部の執行体制.....24
- (3) ステークホルダーとの連携.....25
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....27

#### 1.4 地方創生・地域活性化への貢献

### 2 自治体SDGsモデル事業

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....30
- (2) 三側面の取組.....32
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....39
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....45
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....46
- (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....47
- (7) スケジュール.....48

# 1. 全体計画

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### ① 地域特性

##### < 地理的条件 >

本市は、濃尾平野の北部、清流木曾川の南岸に位置し、東西 6.1km、南北 8.8km、面積 30.20 km<sup>2</sup>と、愛知県 54 市町村の内で 35 番目の面積規模であるが、全般に平坦で温暖な気候・風土と相まって暮らしに最適な自然環境を持った都市である。

愛知県の県庁所在地である名古屋市から 20km 圏に位置し、名鉄犬山線により約 20 分で結ばれるなど利便性が高く、ベッドタウンとして都市化が進み、愛知県尾張北部の主要都市となっている。

また、東名・名神高速道路、中央自動車道、東海北陸自動車道へのアクセスや、県営名古屋空港の利用にも便利な位置にあり、木曾川をはさみ岐阜県側の地域との交通結節点ともなっている。

なお、都市部に位置していながら、一級河川である木曾川や国営木曾三川公園「フラワーパーク江南」をはじめとした自然が豊かな地域でもある。

さらに、木曾川沿川地域の比較的良好な地盤条件により、被災リスクが比較的低くなっている。

##### < 人口動態 >

本市の総人口は、平成 22(2010)年の 99,730 人までは社会増加により人口が増え続けていたが、その時点をピークに減少傾向にあり、令和 2(2020)年は 98,255 人となっている。

また、本市の高齢化率は、令和 2(2020)年時点で 28.4%となっており、超高齢社会となっている。



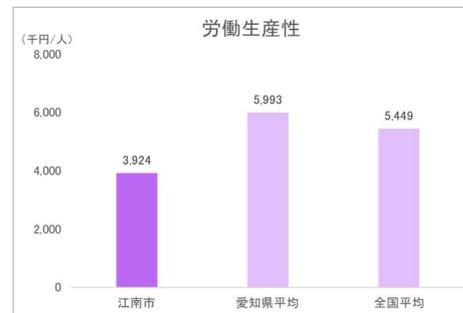


出所:国勢調査結果をもとに市にて作成

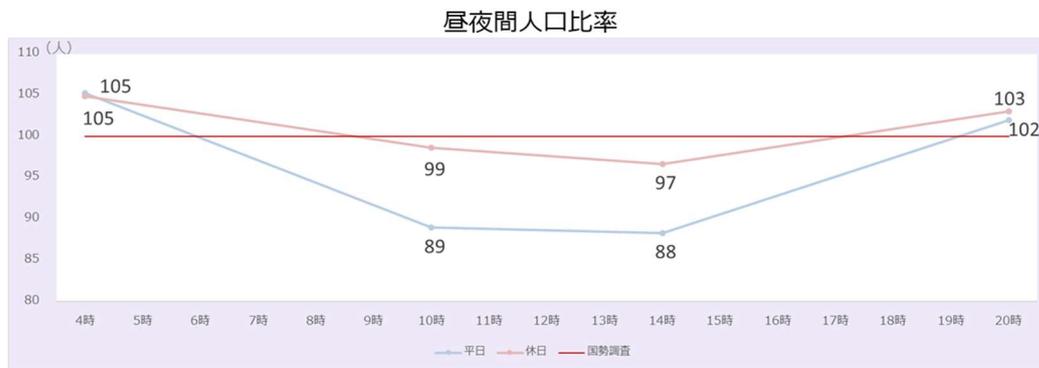
### <産業構造>

本市は、全国平均や愛知県平均と比較して労働生産性が低く、産業基盤が弱い地域である。

なお、産業別GDPでは、第2次産業の割合が最も高くなっている。中でも、事業所数では生産用機械器具製造業、金属製品製造業、繊維工業が多く、付加価値額では生産用機械器具製造業が高い割合を占めている。



また、近隣自治体と比較して、事業所単位の従業員数が少なく、事業所規模も小さい。このことが、平日の昼夜間人口比率が低く、市外に働きに出ている市民が多い要因として推察される。



### <地域資源>

一級河川である木曾川や国営木曾三川公園「フラワーパーク江南」など自然を身近に感じることができるエリアがあり、観光資源としては、藤の名所である曼陀羅寺公園に 11 種類約 60 本の藤が植えられており、「こうなん藤まつり」の会場となっている。

また、戦国時代に活躍した武将に所縁のある神社仏閣をはじめとした歴史的遺産も多くなる。

さらに、まちづくりを担っているNPOやボランティア団体への支援体制を充実させるなど、

市民と行政とが市の将来像や目標を共有し、一定のルールの下で協働してまちづくりに取り組むことができるような仕組みづくりを積極的に行っている。

## ②今後取り組む課題

### 1. 駅周辺・市街地のにぎわい創出【経済】

名古屋市などへ通勤・通学するために駅を利用する市民が多いものの、江南駅・布袋駅周辺には、物販などの商業施設が少なく、診療所や子育て支援施設なども多くはない。

布袋駅周辺では鉄道高架化に伴い、複合公共施設や商業施設の新設、周辺道路の整備など都市基盤整備が進んでおり、今後のにぎわい創出に期待が寄せられている。

一方、江南駅周辺は特に朝夕の通勤通学時間帯に渋滞が発生していることから、交通環境を改善するため駅周辺の都市基盤整備が期待されている。また、駅周辺の中心市街地の商店街は衰退が進んでいる。

さらに、平日のみならず、休日も昼夜間人口比率が低いことから、名古屋市をはじめとする市外で休日を過ごしている人が多いことが推察される。

### 2. 産業経済基盤の脆弱性【経済】

事業所数が近隣自治体と比較して少ない水準にあり、所在する事業所も中小規模事業者が大半であるため、産業経済基盤が脆弱であり、法人市民税収入が人口規模の割に少ない状況である。

また、市内の中小企業においても人手不足、特に若年層の労働者の確保が課題となっているのに加え、カーテン地をはじめとする地場産業のインテリア織物業も停滞しているなど、既存の産業における持続可能性に懸念点がある。

### 3. まちを支える人材の持続的な確保【社会】

人口減少・少子高齢化により、生産年齢人口の減少が進むことから、税収の低下や地域経済の縮小、地域コミュニティの弱体化が進む恐れがある。

また、子育てには大きな経済的負担が伴うため、児童手当・医療費助成等により、すでに支援がなされているものの、経済的な不安を抱えている家庭も存在する。

一方で、共働き・核家族の世帯が増加したことにより、育児・家事・仕事の多忙さにより、子育て世代の中には、時間的に余裕のない時間貧困に陥っている市民も存在する。特に、本市の勤労者は、市外へ通勤しているものが多く、通勤時間にも時間を要している。

さらに、10代後半から20代前半を除き、概ね人口移動の均衡がとれている状況である一方、10代後半から20代前半では転出超過となっている。転出超過の要因としては、市内に大学が所在しない、事業所が少なく就労先の選択の幅が狭い、若者にとって魅力的な職種に乏しいことなどが理由であると推察される。

#### 4. 多様化する社会への対応【社会】

テレワークや副業、フリーランスなど就労形態が多様化する一方で、新しい就労形態において、雇用の不安定性や労働者間の不平等が問題視されている。また、女性や高齢者、障害者、外国人など働き手も多様化してきている。本市においては、市外への就労が多く、市内における就労機会の縮小が課題となっており、育児や介護などの時間的制約や障害等により就労が難しい人に対しても、市内での就労機会を創出することにより、就労意欲のある人の活躍の場を広げる必要がある。

さらに、LGBTQなどの性的指向や結婚・家族の在り方に関する考え方(事実婚、子どもを持たない家族等)が多様化する一方で、個人の価値観に対するハラスメントを受ける者も多く、従来の制度では十分に対応しきれていない面が表面化してきている。

他にも、ヤングケアラー、医療的ケア児、ダブルケアなど、複雑化・複合化した社会課題も発生しており、従来の典型的な課題認識では、支援ニーズが見過ごされてしまう可能性があるケースも増えてきている。こうした制度の狭間に埋もれた市民に対する相談窓口や支援体制を構築するため、従来の分野を横断した組織体制の下、多様化する社会ニーズに対応していく必要がある。

#### 5. ゼロカーボンシティの実現【環境】

近年、温室効果ガスの排出量増加に起因した地球温暖化により、気候変動やゲリラ豪雨などの異常気象が発生している。気候変動への対策として、平成 27(2015)年に世界共通の長期目標としてパリ協定が採択された。日本を含め、各国はパリ協定に基づき、令和 32(2050)年に温室効果ガスの排出量を実質0にするカーボンニュートラルの実現をめざしており、本市も令和5(2023)年に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明したところである。

宣言では、自治体自らの率先行動と、市民・事業者・行政が協働しながら、それぞれの立場でできる努力を積み重ねていく必要があるとし、「COOL CHOICE(賢い選択)」の実践、資源循環への取り組み、再生可能エネルギー設備や省エネルギー製品などの導入、環境イベントへの参加の4本柱を掲げ、「青い地球を次の世代につなぐまち」をスローガンに、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進していくこととしている。

#### 6. 地域コミュニティの存続と地域協働の推進【経済、社会、環境】

本市は、平成 20(2008)年度から市の総合計画において、市民協働をまちづくりの柱の一つとし、平成 23(2011)年度には、「江南市市民自治によるまちづくり基本条例」を制定し、市民協働によるまちづくりを推進してきた。しかし、少子高齢化が進むにつれ、NPO・ボランティア団体等の地域コミュニティの担い手不足が課題として表面化しており、これまで進めてきた市民と行政を中心とした協働の仕組みを発展させた、企業や教育機関等の多様な主体を含めた新たなパートナーシップによる地域の課題解決の方策を構築することが求められている。

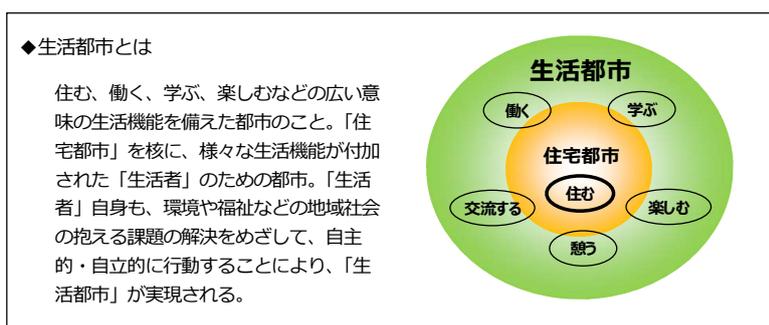
## (2) 2030年のあるべき姿

令和9(2027)年以降に予定されているリニア中央新幹線の開業により、名古屋市周辺へのアクセス性が高まるとともに、テレワーク等を始めとした働き方の変化により、今後、遠方からの通勤者の増加や、通勤そのものの必要がなくなる労働者の増加が見込まれる。将来的に、このような職場と住環境の地理的分離が発生することが予想されるため、単に名古屋市周辺へのアクセス性が高いというだけでは、住宅都市として選ばれなくなる可能性が高まっていく。そのために、「住む」だけでなく、「働く」、「学ぶ」、「楽しむ」といった様々な生活機能が付加され、そこに住む人々が自ら望む多様な暮らしを実現できる「生活都市」としての魅力を高めていく必要がある。

将来を通じて、本市に住むすべての人々がゆとりと生きがいをもって暮らせる、生活の場としての魅力があるまちづくりを、SDGsによるパートナーシップの強化を通して実現するため、総合計画にも掲げている「めざす都市の将来像」を本計画における「2030年のあるべき姿」として設定する。

## 「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」

～生活・産業・文化の魅力があふれ、選ばれ続けるまち～



### ① にぎわいのある駅周辺エリアの創出【経済】



布袋駅付近においては、土地区画整理や鉄道高架化と合わせて、周辺道路や駅前広場等の都市基盤整備を行うことにより、良好な市街地の形成や交通結節の強化を図るとともに、駅前への官民複合施設の整備により、にぎわいと交流が創出されている。今後は、駅前広場の利活用など、ソフト面でのにぎわいづくりに注力していく。

また、江南駅付近においては、布袋駅付近での事業効果を検証し、駅周辺での交通量調査等の結果を踏まえ、地域の市民の声も取り入れながら都市基盤整備の検討を進めることで、市の中心拠点として位置付けている江南駅・布袋駅を核として、ハード・ソフトともに快適でにぎわいが感じられる駅周辺エリアの創出をめざす。

### ② 官民連携による産業基盤の整備【経済】



商工会議所との連携も図りながら、地場産業の振興や商工業団体への補助、中小企業の資金繰り支援及び創業支援により、市内商工業の活性化が図られている。

また、市内企業の再投資への支援や、安良区域への企業誘致、曾本地区の新工業用地整備などが進められ、地域経済の活性化と雇用機会の創出がされるとともに、多様な働き方

や様々な人が働ける仕組みを持つ企業が増えることで、若者や女性、高齢者、障害者、外国人など、すべての働く意欲のある市民が生きがいをもって働ける、ワークライフバランスの保たれた社会を実現する。

### ③ 次世代が輝けるまちの実現【社会】



布袋駅東複合公共施設の子育て支援のワンストップ拠点を中心に、様々な担い手によって様々な子育て支援活動が展開され、地域全体で子育てを支援し、子どもの最善の利益が尊重され、地域で安心して子育てができる環境が整備されている。また、子育て世代に対する様々な子育て支援策により、子どもだけでなく、子育て世代が不安を抱えることなく、生き生きと子育ての楽しみや幸せを感じることでできる環境が整備されている。

これらにより、保護者が、仕事と生活が調和した暮らしを実現し、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるとともに、児童生徒が安心・安全な環境で、生き生きと育っている、次世代が輝けるまちを実現する。

### ④ 誰もが活躍できるまちの実現【社会】



介護が必要な高齢者は、地域の施設や自宅で適切な医療・介護サービスを受けるとともに、障害者は能力に応じた就労や、個々のニーズに基づいた必要な支援サービスを受け、生活困窮者などに対しては、地域の各支援団体と行政の連携した自立への支援が行われ、いわゆる社会的弱者と呼ばれる方々が、住み慣れた地域で生活している。また、パートナーシップ制度の導入などを通して、性の多様性や個人の価値観の多様化に対する理解が深まった社会が形成されている。

これらにより、誰もが住み慣れた地域で役割と生きがいをもって安心・安全な生活を送れる、地域で支え合う環境が整備された誰もが活躍できるまちを実現する。

### 5. ゼロカーボンシティの実現【環境】



自然と調和した快適な生活環境をめざし、公害苦情の少ないまちづくりが積極的に推進されている。また、ごみ減量運動が市民・事業者・行政の協働により、地域全体で取り組まれており、循環型社会形成の意識が定着している。さらに、地球温暖化防止のため、クリーンエネルギーの導入が進み、市民・事業者の省エネルギー・省資源への意識が向上し、日常生活や事業活動において環境に配慮した行動が実践されている。

これらにより、市民1人当たりのごみ排出量が減少し、環境負荷の少ない快適で衛生的な生活環境が確保され、市民が安心して暮らせるゼロカーボンシティを実現する。

### 6. 地域協働による社会課題解決【経済、社会、環境】



市民(個人・家庭)、自治会、市民団体、企業、教育・研究機関、行政などが、強固な信頼関係のもと、市の将来像や目標を共有するとともに、それぞれの得意な分野で力を発揮し、連携・分担・協働により課題解決を図りながら、その実現に向けて協力し合っている。

これにより、地域課題や市民ニーズに対して、地域の様々な主体によってきめ細かく対応がされ、地域全体で地域の価値が高められている社会を実現する。

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

#### (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 9.1 11.3	指標: 居住誘導区域内の世帯割合 現在(2023年): 49.4% 2030年: 49.9%
	指標: 江南駅・布袋駅の1日当たりの乗降客数 現在(2022年): 31,471人 2030年: 36,800人
 8.2 9.2	指標: 中小企業支援策が十分であると回答した事業所の割合 現在(2023年): 6.1% 2030年: 15.0%
	指標: 市内就業者数 現在(2021年): 29,009人 2030年: 29,500人

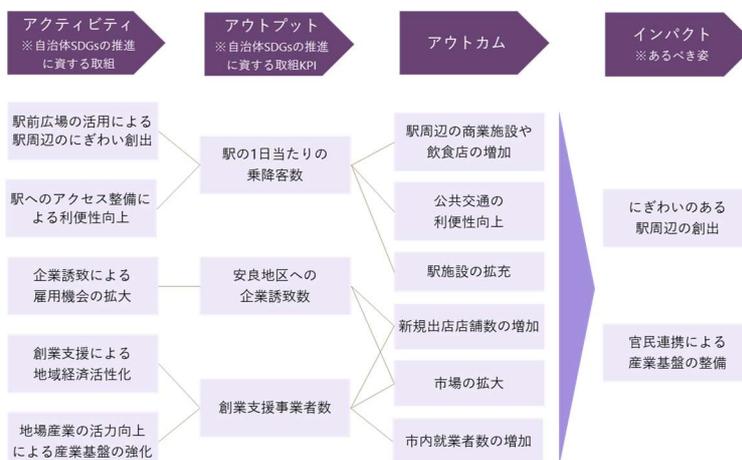
#### 【対応する2030年のあるべき姿】

#### 1. にぎわいのある駅周辺エリアの創出、2. 官民連携による産業基盤の整備

名古屋市のベッドタウンとして発展してきた本市は、昼夜間人口比率が低く、平日・休日ともに昼間の街のにぎわいが乏しいことが課題となっている。

市の中心拠点である江南駅・布袋駅周辺の都市基盤整備を実施し、**居住誘導区域に人口誘導を図り、駅周辺を中心とした賑わいの創出**に取り組むことで、コンパクト・プラス・ネットワークによる持続可能なまちをめざす。

また、**市内の就労環境を確保し、市民が市内で働ける環境を整備**するために、市内の中小企業に対する支援を充



実させ、既存の事業所を支援するとともに、新規ビジネスの創出や企業誘致による新規企業の参入を促進し、産業経済基盤の強化を図る。

(社会)

ゴール、ターゲット番号	KPI
 <b>4. 2</b>  <b>5. 4</b>	指標: 保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合 現在(2022年): 99.9% 2030年: 100.0% ※保育園の統廃合・民営化の推進と待機児童ゼロを両立
	指標: 男女共同参画に関するセミナー等への参加割合 現在(2023年): 41.1% 2030年: 95.0%
 <b>10. 2</b>	指標: 就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数 現在(2022年): 287人 2030年: 396人
	指標: 協働事業数 現在(2022年): 66事業 2030年: 80事業

【対応する2030年のあるべき姿】

3. 次世代が輝けるまちの実現、4. 誰もが活躍できるまちの実現、  
6. 地域協働による社会課題解決

本市では、まちを支える人材の持続的な確保のために、10代後半から20代前半の転出超過への対策や、子育て世代のワークライフバランスの実現が課題となっている。その対応策として、若者が魅力を感じるまちづくりや就労先の確保に取り組むとともに、働きながら安心して子育てができる環境の整備や、子育てに関する相談体制の充実を図る。

また、就労形態や働き手が多様化するなかで、LGBTQなどの性の多様性に関するセミナー等への参加率の向上を図り、男女共同参画を推進するとともに、障害者等の就労継続支援や就労移行支援サービスの利用促進、不登校児童・



生徒へのサポートの充実を図ることで、市民の誰もが生きがいを持って自分らしく生活できるまちをめざす。

さらに、市民と行政とが市の将来像や目標を共有し、一定のルールの下で、SDGsを通じた連携によるまちづくりを進めることで、様々な地域課題の解決を図る。

### (環境)

ゴール、ターゲット番号	KPI
 7.2  11.6	指標: 住宅用ゼロカーボン推進設備補助件数
	現在(2022年): 187件 2030年: 185件
 12.5  17.17	指標: 市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量
	現在(2022年): 391g 2030年: 392g
 7.2  13.2	指標: 市民1人当たりの二酸化炭素排出量
	現在(2023年): 4.30t-CO <sub>2</sub> /人.年 2030年: 4.58t-CO <sub>2</sub> /人.年※

※江南市のごみ排出量は、令和2年度に県内の10万人以上の市において最も少ない市となっているなど元来ごみ減量等環境配慮への意識がある程度浸透しているため、核家族化や独居など世帯数の増加による排出量の増加を見込みながら低水準を維持することを目標としている。

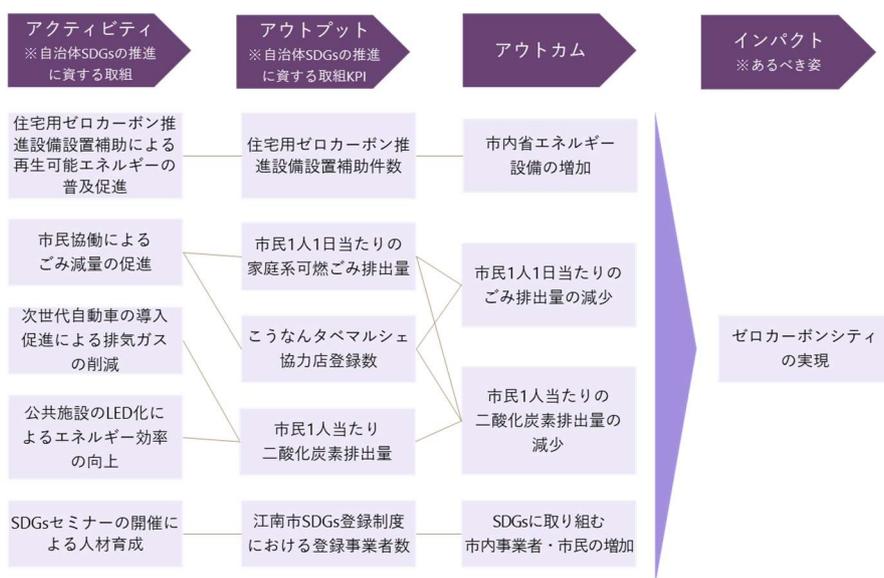
### 【対応する2030年のあるべき姿】

#### 5. ゼロカーボンシティの実現、6. 地域協働による社会課題解決

我が国では、令和12(2030)年までに二酸化炭素排出量を平成25(2013)年度と比較して46%削減する目標を発表している。本市においても、以前から取り組んできた「ごみ減量57(こうなん)運動」や、市民協働による資源ごみ回収によって高いリサイクル率を維持する。また、令和5(2023)年に「江南市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、市民・事業者・行政が協働し、それぞれの立場でできる努力を積み重ねていくこととし、住宅用ゼロカーボン推進設備への補助や、市民1人当たりの二酸化炭素排出量の抑制などを通じて、カーボンニュートラルの実現をめざす。

《参考》

# 「江南市ゼロカーボンシティ宣言」 に関する取り組みイメージ



## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 経済面の取組 ※「★官民共創」の表記がある見出しは、特に民間事業者との連携を意識した取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 11.2	指標: 江南駅・布袋駅の1日当たりの乗降客数【再掲】 現在(2022年): 31,471人 2027年: 36,800人
	指標: 安良区域への企業誘致数 現在(2022年): 6社 2026年: 7社
  8.3 9.2	指標: 創業支援事業者数 現在(2022年): 44事業者 2026年: 54事業者

#### ・駅前広場の活用による駅周辺のにぎわい創出【モデル事業関連】 ★官民共創

布袋駅前の広場については、鉄道による踏切交通渋滞及び地域分断を解消するために実施した布袋駅の鉄道高架化に合わせ、市民の公共交通機関の利便性向上を目的とし、布袋駅の西側にはロータリーを含む駅前広場を整備した。また、東側には地域交流センターや保健センター、子育て関連施設、図書館などの公共施設を集約した布袋駅東複合公共施設と、



食品スーパーや生活雑貨店、民間保育所などが入った民間施設からなる官民複合施設が令和5(2023)年に開館したことに合わせ、自転車・歩行者交通の利用を中心とした人々が集う憩いの場となる駅前広場を整備し、愛知県内で初めてとなる歩行者利便増進道路制度(ほこみち制度)の活用により、キッチンカーの出店やマルシェの開催などウォークアブルなまちづくりの資源となっている。令和6年度には、高架下にも民間テナントが整備される予定で、今後さらに官民連携による、布袋駅周辺のにぎわいの創出に取り組んでいく。

また、江南駅前の広場については、江南駅周辺の現状を把握した上で、将来的な交通需要について整理し、江南駅周辺の交通環境改善計画を策定するとともに、地域のまちづくり

団体との意見交換を重ね、今後の江南駅前のにぎわい創出と、市民が快適に公共交通機関を利用できる駅周辺の整備を見据えて、必要な調査や計画策定に向けた取組を進めていく。《SDGsゴール 11》

#### ・駅へのアクセス整備による利便性向上【モデル事業関連】 ★官民共創

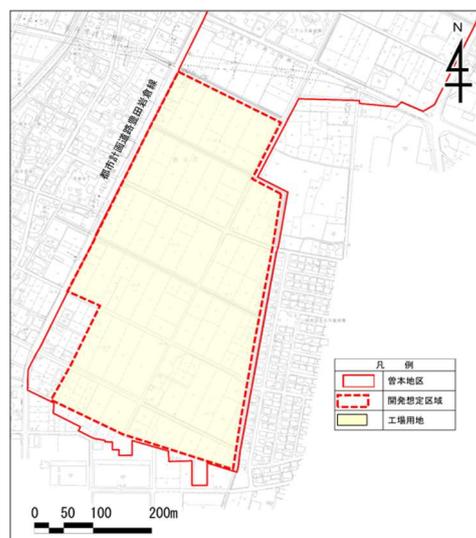
市の中心拠点となる江南駅や布袋駅の周辺道路や国道・県道等との交通結節となる市内主要道路を整備するとともに、民間路線バスや、市が運営するオンデマンドタクシーによる公共交通「いこまいCAR」の運行により、市内の公共交通を確保する。さらにデジタル技術を活用し、それら公共交通の連携強化を図ることにより、中心拠点である江南駅や布袋駅などへのアクセス性を高め、駅周辺のにぎわいの創出と利便性の向上を図る。《SDGsゴール 11》



#### ・企業誘致による雇用機会の拡大【モデル事業関連】 ★官民共創

愛知県や県内市町村、商工会議所等で構成され、当地方産業の振興及び地域社会の発展を目的として企業誘致活動を推進している愛知県産業立地推進協議会に参画し、成長産業誘致のための情報収集・資料提供および産業立地に係るセミナー・研修会等へ参加する。

また、交通アクセスの良さなどの利点を活かし、企業進出を支援する優遇制度の実施等により、引き続き、安良区域への企業誘致を推進するとともに、企業のニーズに応えられる新たな工業用地を曾本地区に確保する。市外企業の積極的な誘致による企業立地の推進と市内企業



への再投資により、雇用機会の拡大や地域経済の発展を促進する。《SDGsゴール8、9》

#### ・創業支援による地域経済活性化

市内で起業・創業をめざす方々を支援することを目的に、産業競争力強化法のもと策定した「江南市創業支援等事業計画」(平成 28(2016)年:経済産業省から認定、平成 29(2017)年、令和2(2020)年、令和4(2022)年:変更認定)に基づき、創業・起業に意欲的な市民に対して創業セミナーを開催し、実際に創業する市民に対して事業所の賃借料または事業所の開設費用に補助金を交付することで、市内の創業者数増加と地域経済の活性化を図る。《SDGsゴール8》

・地場産業の活力向上による産業基盤の強化 ★官民共創

本市で生産される工業製品、地場産品や実りの秋に合わせて収穫された農産物の展示・販売・PR等を行う「こうなん産業フェスタ」の開催や、市役所内での就農者支援の農作物販売、商工関係団体や市民、教育関係者などと協働して地場産品等の展示・即売・宣伝・紹介を催すための啓発活動を行うことで、商工事業者等が協働意識を高めることにより、市内商店の売上げ増加や地場産業の宣伝・紹介、販路拡大等による産業振興につなげ、魅力あるまちづくりと産業基盤の強化を図る。《SDGsゴール8、9、17》



② 社会面の取組 ※「★官民共創」の表記がある見出しは、特に民間事業者との連携を意識した取組

ゴール、ターゲット番号	KPI
 4.2  5.4	指標：保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合【再掲】 現在(2022年)：99.9% 2027年：100.0% ※保育園の統廃合・民営化の推進と待機児童ゼロを両立
	 4.2  5.2
 10.2	指標：校内教育支援センターの設置数 現在(2023年)：7校 2026年：10校
 10.2	指標：民生委員が相談を受け、支援した件数 現在(2022年)：2,507件 2027年：2,700件
 5.1  5.5	指標：男女共同参画に関するセミナー等への参加割合【再掲】 現在(2023年)：41.1% 2027年：95.0%

### ・民間事業者と連携した保育サービスの充実 ★官民共創

名古屋市等への通勤者が多い本市では、住民が通勤に時間を取られるなどの理由により、子育て世代の余暇時間が少なく、子育てに係る負担軽減がより一層求められている。老朽化した公立保育園の統廃合に合わせて、より子育て世代のニーズに即したサービスを展開できるよう民間保育事業者の参入を促進するとともに、公立保育園においてもおむつ回収やおむつのサブスクといった保育に関する負担軽減を図るサービスを導入し、子育てしやすい環境整備の充実に取り組む。《SDGsゴール4、5》

### ・学童保育待機児童数減少

子どもの年齢や保護者の就労状況に応じて、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、放課後に子どもを預かる学童保育所において保育・指導するための専門資格を有するスタッフである放課後児童支援員等の人材確保、児童の出欠席確認や担当部署との速やかな連絡を行うための通信環境の整備等を行い、授業終了後や土曜日、代休日及び長期学校休業日に就労等で家に保護者がいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供することで、子どもたちの安心・安全な居場所を確保し、学童保育の待機児童数を減少させる。《SDGsゴール4、5》



### ・こども家庭センターを中心とした子育て支援のワンストップ拠点の充実

布袋駅東複合公共施設には、こども家庭センター、保健センター、子育て支援センター、ファミリーサポート・センターを集約しており、子育て支援のワンストップ拠点として、妊娠から出産・子育てまで切れ目ない子育て支援・相談に取り組んでいる。また、児童虐待、ヤングケアラー、障害児などの児童



の相談先としても、こども家庭センターの相談体制の充実を図るとともに、行政と地域等との連携体制を構築し、支援が必要な子どもに対して多面的な支援を行う。《SDGsゴール5》

### ・不登校児童・生徒へのサポートの充実

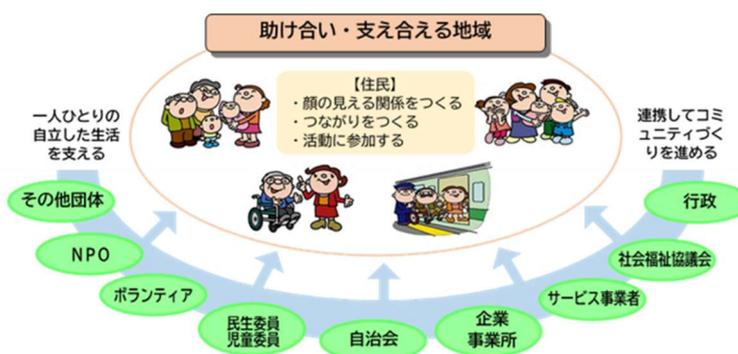
心に不安や悩みを抱え、学校に行きたくても行けない児童・生徒が増えている。そうした子ども達の居場所の確保や教育のサポートを充実させるため、心の教室相談員の全小中学校への配置やスクールソーシャルワーカーの配置とともに、適応指導教室「You・輝(ゆうき)」の充実と合わせて、各小学校への校内教育支援センターの開設を順次進め、児童・生徒に教室以外で過ごせる居場所を設け、心と教育のサポートを行う。《SDGsゴール10》

・ジェンダー平等や地域共生社会の実現に向けた制度・体制の構築 ★官民共創

多様な性への理解と共感が広がり、誰もが自分らしく生きることができる社会を実現できるよう、女性の社会参画や男女共同参画に関するセミナーへの参加を促進するとともに、令和5(2023)年度に導入した「江南市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」の周知・啓発を図る。

また、介護を必要とする高齢者や障害者などを含め、すべての人々が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の多様な主体がともに助け合い・支え合う地域共生社会を構築するために、毎年、地域福祉懇談会や地域福祉推進シンポジウムを開催している。

令和6年度からは、市に地域ふくし課を新たに設置し、地域共生社会の実現に向けて、民生委員を始めとした地域の社会福祉関係者を中心として、地域住民とも協力・連携し、重層的支援体制の構築に向け取組を進める。《SDGsゴール5、10、17》



③ 環境面の取組 ※「★官民共創」の表記がある見出しは、特に民間事業者との連携を意識した取組

ゴール、ターゲット番号	KPI
7 エネルギーを有効に活用しよう 11 住み続けられるまちづくりを	7.2 指標：住宅用ゼロカーボン推進設備補助件数【再掲】 現在(2022年)：187件 2026年：185件
	12 つくる責任 つかう責任 17 パートナーシップで目標を達成しよう
2 気候変動に具体的な対策を 12 つくる責任 つかう責任	2.1 指標：こうなんたべマルシェ協力店登録数 現在(2023年)：21店 2026年：50店

 	7.2	指標: 市民 1 人当たりの二酸化炭素排出量【再掲】	
	7.3	現在(2023年):	2027年:
	13.2	4.30t-CO <sub>2</sub> /人.年	4.58t-CO <sub>2</sub> /人.年
	17.16	指標: 江南市SDGs登録制度における登録事業者数	
	17.17	現在(2023年):	2026年:
		0 事業者	100 事業者

・住宅用ゼロカーボン推進設備設置補助による再生可能エネルギーの普及促進

【モデル事業関連】

クリーンエネルギーの利用を促進し、地球温暖化防止に寄与するため、住宅用太陽光発電システムや定置用リチウムイオン蓄電システム(蓄電システム)、家庭用エネルギー管理システム(HEMS)等の住宅用ゼロカーボン推進設備を設置しようとする市民に対して設置にかかる費用の一部を補助することにより、地球温暖化対策として、本市における再生可能エネルギーの普及を促進するとともに、市民の環境保全に対する意識の向上を図る。《SDGsゴール7、11》



・市民協働によるごみ減量の促進【モデル事業関連】 ★官民共創

地域が主体となって実施する資源ごみ回収による、細かなごみ分別の実現により、高いリサイクル率を維持するとともに、広く市民や事業者がごみ減量及びリサイクルに対してより一層の理解を深め、実質的なごみ減量をめざすため、生ごみの堆肥化や買い物袋の持参運動、市内各区が主体性をもってごみ集積場所を管理運営することなどにより、市民1人1日当たり57gのごみの減量を目標とする「ごみ減量 57(コウナン)運動」を継続的に進め、市内のごみ排出量の減少を図る。

また、家庭等で使わなくなった食品を寄付してもらい、必要な方に使っていただくフードドライブの実施を継続するとともに、食料品販売店や飲食店などから発生する食品ロスを減らし、食品類の有効活用を進めるため、令和5年10月に運用を開始した協力店と市民(消費者)をマッチングさせるサービス「こうなんタベマルシェ」を利用し、市内の食品ロス削減を図っていく。《SDGsゴール2、12、17》



・次世代自動車の導入促進による排気ガスの削減【モデル事業関連】 ★官民共創

令和32年(2050)年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」をめざし、令和5(2023)年2月に表明した「江南市ゼロカーボンシティ宣言」を推進するため、ガソリンやディーゼル車と比較して排気ガスが少なく、環境に配慮された次世代自動車である電気自動車(EV)などを市の公用車として積極的に導入することで、大気中の大気汚染物質の減少を図り、環境にやさしいまちづくりを推進する。また、公共施設駐車場に、民間事業

者が設置するEV充電ステーションを設置し、広く市民にも次世代自動車の導入促進を図っていく。《SDGsゴール7、13》

・公共施設のLED化によるエネルギー効率の向上

前述の脱炭素社会の実現に向けた「ゼロカーボンシティ江南」を推進するため、公共施設内の照明を白熱電球や蛍光灯よりもエネルギー効率が高いLED電球に順次更新し、公共施設の運営にかかる電力の総使用量の減少を図り、温室効果ガスの排出量を削減する。《SDGsゴール7、13》



・SDGsセミナーの開催による人材育成 ★官民共創

行政だけでなく、SDGsに資する活動を行う市民団体が、市民向けのSDGsに関する講座やセミナー等を開催することにより、市民のSDGsへの理解を深め、SDGsに対する意識の向上を図る。また、SDGsの推進に取り組む団体の活動を後押しするため、地域まちづくり補助事業を実施し、団体の立ち上げや団体間の連携を促進することにより、積極的にまちづくりやSDGsの理念に基づいたまちづくりの推進に取り組む人材の確保を図る。

《SDGsゴール17》

## (2)情報発信

### (域内向け)

#### ・庁舎内でのSDGsの普及啓発

SDGsをより広く知ってもらうため、来庁者への普及啓発と職員の意識向上を目的に、庁舎の各課の窓口に各課の取組に関連するSDGsのゴールアイコンを表示したカウンターサインを設置している。なお、各課に設置している木製のサインスタンドは、市内木材加工業者の余剰材を使用している。また、



市ホームページや毎年公表している実施計画などにも同様にSDGsアイコンを表示している。

#### ・SDGs週間「KONAN SDGs Week」の開催

毎年、国際連合がSDGsを採択した9月25日を含む約1週間を「KONAN SDGs Week」とし、SDGsに関するパネル展示や庁舎の階段を利用したポスター掲示、市民団体の活動紹介や作品展示など、市民に広くSDGsを普及している。



#### ・SDGs AICHI EXPOへの出展

SDGs達成に向けた多様な主体間のパートナーシップの構築やSDGsの愛知県内全域への普及・浸透を図るために開催されている「SDGs AICHI EXPO」(愛知県主催)に本市のブースを出展し、市の取組や市民の活動を紹介している。また、来場者や出展者との交流により、新たなパートナーシップの構築の場にもなっている。



#### ・官民連携、団体連携によるSDGsの推進

市制70周年を記念した官民連携事業の1つとして、東海テレビ放送と連携した、本市を舞台としたオリジナルドラマの制作を予定している。東海三県での地上波放送により、本市の取組や魅力を広く周知する。また、地域の自治力を高めることを目的に、江南市地域まちづくり補助事業を実施し、市民活動団体の活動に対して補助金を交付し、活動を後押ししている。そのテーマの一つにSDGsを取り上げ、市民レベルでのSDGsの活動も促進している。



## (域外向け (国内))

### ・企業版ふるさと納税の活用

地方創生、SDGsの推進に関する取組・好事例の発信を通じて企業版ふるさと納税による財源を確保する。また、企業版ふるさと納税の活用を通じて、SDGsの達成など社会貢献に取り組む企業とともにまちを創り、新たなパートナーシップを構築していく。



### ・市公式HP・SNSの活用

市公式ホームページやSNS (Facebook・X (旧Twitter)・YouTube・LINE・Instagram) を通じて、市政情報やイベント情報など様々な最新情報を発信するとともに、SDGs達成に向けた本市の取組や成果を随時発信していく。



### ・地方創生SDGs官民連携プラットフォームの活用

内閣府が運営する「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」で本市のSDGsに関する取組を発信する。また、マッチング機能を活用し、官民連携事業の協働企業の募集や取組の成果を発信する。

地方創生SDGs  
官民連携  
プラットフォーム

## (海外向け)

### ・国際交流フェスティバルの開催

江南市国際交流協会が主催する国際交流フェスティバルの開催を支援し、本市のSDGsに関する取組や成果を発信するよう努めていく。



### ・ワールドコスプレサミットでの情報発信

名古屋市などで開催されているワールドコスプレサミットのプレイベントとして、本市の曼陀羅寺公園が会場となる「こうなん藤まつり」において、コスプレイベントの開催に向けて調整を行っている。本イベントには、世界中のコスプレイヤーなどが参加する予定であり、参加者を通じて本市の魅力やSDGsに関する取組を世界に情報発信する好機となる。



#### ・アマチュア無線をきっかけとした交流

本市では、市制 70 周年を記念し、市内のアマチュア無線クラブの活動として、アマチュア無線の市制 70 周年特別局を開局予定としている。国内・海外の方との無線通信や交流を通して、通信が取れた方に対して送付する交信証明書の裏面に、本市のシティプロモーションとなる情報を掲載し、記念ハガキとして送付する予定であり、海外にも幅広く本市のSDGsの取組を発信する。



### (3)全体計画の普及展開性

#### (他の地域への普及展開性)

#### ・経済の自立性が低い自治体が限られた資源の中で実現可能

名古屋市のベッドタウンとして発展してきた本市は、住宅地が広がっており中心都市への経済の依存度が高く、市内の就労機会の縮小や地場産業の衰退など産業基盤の脆弱性が課題となっている。そこで、企業誘致の推進や創業支援、地盤産業活性化に向けたイベントの開催を通して、地域経済の活性化を図っていく。

また、駅前広場へのキッチンカーやマルシェの出店を促進することで、駅周辺のにぎわい創出や地域経済の活性化を図っている。

これらの取組は、本市と同様に、ベッドタウンなど経済の自立性が低い自治体にとって、有効な取組であるとともに、駅前広場への出店など限られた資源の中で取り組むことができる内容も多く含まれていることから、他自治体へ普及展開性の高い取組である。

#### ・子育てのしやすいまちの実現に向けて、他自治体の見本となる事業を幅広く実施

本市では近年、若者をはじめとした人口の都市部への流出が進んでいる。人口の流出を抑制し、さらに市内への転入者を増加させる手法の1つとして、子育てしやすい環境の整備が求められる。

そこで、子育て支援機能を集約したワンストップ拠点の形成や、民間保育事業者の参入促進と合わせて、おむつ回収やサブスクリプションサービスなどの新たな保育サービスの実施、学童保育や放課後子ども教室などの放課後児童の居場所形成を通して、子育てに前向きになることができる環境の整備を図っていく。

子育てしやすいまちづくりは、多くの自治体がめざすところであり、本取組はソフト面からハード面まで幅広い取組を進めていくことから、類似の課題を抱える他自治体にとっても参考にしやすい、普及展開性の高い取組である。

#### ・カーボンニュートラルの実現に向けた人的資源を中心とする市民協働モデルケース

二酸化炭素排出量の削減や循環型社会の形成促進などによる、カーボンニュートラルの実現に向けた取組が全国で進められている。また、その達成に向けて市民・事業者・行政の

協働による取組は必要不可欠である。

本市の市民協働によるごみ減量に関する様々な取組(ごみ減量 57(コウナン)運動、資源ごみ回収、こうなんタバマルシェ、フードドライブなど)は、SDGsの推進だけでなく、市民協働によるまちづくりのモデルともなる市民生活に根差した取組例である。

環境問題への関心の高まりや、ごみ減量に関する取組などは、世界的にも大きな課題となっており、全国の自治体でも取り組んでいかなければならない問題となっている。本市の取組は、主に市民協働により実施される人的資源を中心とした取組が主体となっており、他自治体にとっても参考にしやすい、普及展開性の高い取組である。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### 1. 第6次江南市総合計画後期基本計画

令和6(2024)年度から4年間を計画期間としている後期基本計画では、持続可能な社会を実現するため、総合計画とSDGsを一体的に推進する枠組みをつくることにより、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むことができるようにしている。また、SDGs未来都市計画に定められているKPIの多くが、後期基本計画の指標として取り込まれていることから、両計画を一貫して進められる仕組みとなっている。

なお、基本計画に定める市長の戦略政策や分野別計画の各柱に、対応するSDGsアイコンを配置し、関連するゴールの明確化を図っている。

#### 2. SDGs反映済み計画

- ① 第三次江南市環境基本計画
- ② 第四次江南市地球温暖化対策実行計画
- ③ 江南市耐震改修促進計画
- ④ 第3次こうなん男女共同参画プラン
- ⑤ 江南市第二次リノベーションビジョン(第九次行政改革大綱)

#### 3. SDGs反映予定計画

- ① 江南市ごみ処理基本計画
- ② 江南市地域福祉計画
- ③ 第7期江南市障害福祉計画及び第3期江南市障害児福祉計画
- ④ 第3次健康日本21こうなん計画
- ⑤ 第3次江南市生涯学習基本計画

#### 4 新たに取り入れる考え方 ～後期基本計画とSDGsとの関係～

SDGsとは、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」の略であり、2015年(平成27年)9月の国連サミットにおいて採択された国際社会の共通目標です。17のゴールと169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない (leave no one behind)」を基本理念としています。



SDGsの理念を尊重し、本市においても持続可能な社会を実現するため、後期基本計画では、基本計画に定める市長の戦略政策や分野別計画の柱を17のゴールと関連付け、総合計画とSDGsを一体的に推進する枠組みをつくることにより、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組めるようにしています。



## (2) 行政体内部の執行体制

### ・推進体制の考え方

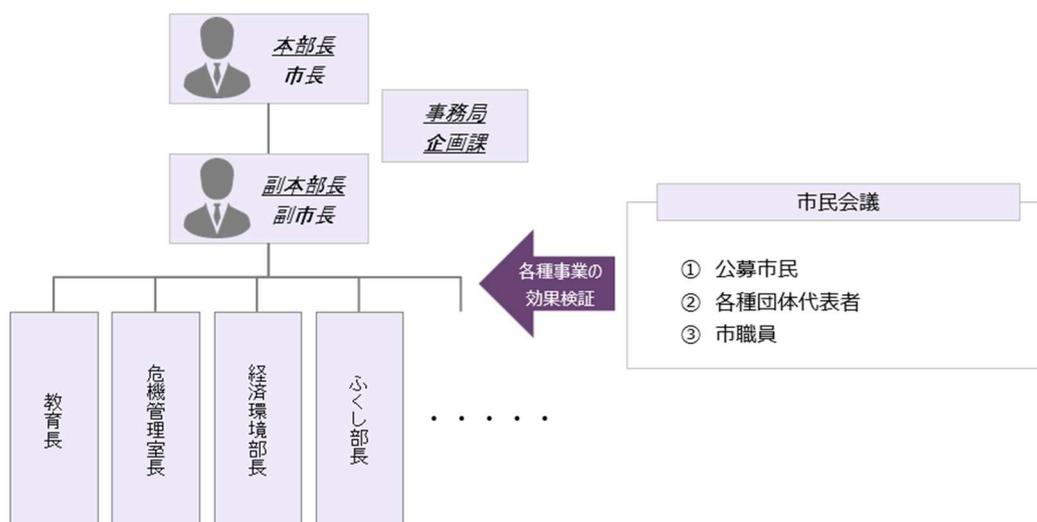
本市では、令和3(2021)年度から江南市SDGs推進本部を立ち上げ、SDGsの推進に取り組んでおり、今後も同本部を中心にSDGsの取組を実施する。

同本部では、市長を本部長、副市長を副本部長、各部長、教育長を本部員として構成していることから、市全体を統括したトップダウンでのSDGs推進ができる体制である。

また、SDGs未来都市計画に定める各取組・KPIの進捗管理も同本部を中心に行い、進捗状況に遅延が生じたり、取組実施に課題が生じたりしている場合においては、トップダウンで対策を講じることができる仕組みである。

なお、前述のとおり、SDGs未来都市計画に定める多くのKPIを総合計画にも取り込んでおり、総合計画と連携しつつ、取組の状況等を評価できる仕組みとなっており、効果検証には、総合計画策定(改訂)の際に組成した「江南市総合計画市民会議」の意見も反映する。市民会議委員は、公募市民を含み、各種団体からは、産・官・学・金・労・言・デジタルなどの幅広い分野から選出した委員で構成している。

### ・江南市SDGs推進本部



### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### ・ 江南市総合計画市民会議

公募市民や各種団体代表者(産・官・学・金・労・言・デジタルなど)、市職員で構成する「江南市総合計画市民会議」にて、前期基本計画で掲げた各分野の成果目標の達成状況を確認し、令和5(2023)年度中に策定する後期基本計画について意見を伺い、計画に反映している。

##### ・ 銀行・信用金庫

平成28(2016)年に、本市と市内11金融機関(三菱UFJ銀行、愛知銀行、名古屋銀行、中京銀行、大垣共立銀行、十六銀行、岐阜信用金庫、東濃信用金庫、いちい信用金庫、東春信用金庫、愛知北農業協同組合)との間で、「地方創生に係る包括連携に関する協定」を締結し、現在は企業版ふるさと納税の企業マッチング支援の実施に向けた協議など、地方創生に係る様々な分野での相互連携及び協力を図っている。

また、上記記載の江南市総合計画後期基本計画の策定に際して、市民会議委員に江南市金融協会からも参加していただいております。今後は、「地域まちづくり推進協議会」の組成にも加わっていただき、SDGsへの取組に対する支援策の構築などを進めていく。

##### ・ 株式会社名古屋銀行

令和4(2022)年に、本市と株式会社名古屋銀行との間で、「遺贈による寄附に関する協定」を締結した。本市へ遺贈寄附を希望する方に対して同行を紹介し、同行は希望する方の相談に応じ、遺言書作成などのサービスを提供することで、本市へ遺贈寄附を希望する方が手続きを円滑に進められ、意向に沿った地域社会への貢献の実現を支援する体制を構築し、金融機関と連携した市民と行政がつながるまちづくりが進められている。

##### ・ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

平成29(2017)年に、本市とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社との間で、「地方創生に係る包括連携に関する協定」を締結し、安心・安全なまちづくりや産業振興等への支援、同社のネットワークやノウハウを生かした相互連携や協力等を受けている。

##### ・ 三井住友海上火災保険株式会社

令和5(2023)年に、本市と三井住友海上火災保険株式会社との間で、「地方創生SDGsに係る包括連携に関する協定」を締結し、積極的にSDGsの取組を推進する事業者をSDGsパートナーとして登録する江南市SDGs登録制度を構築するにあたり、知見やノウハウを持つ同社の助言を受けている。

##### ・ 江南商工会議所

商工業の振興等を目的として、市と連携して、創業・起業の推進や中小企業振興における各種支援策などを展開している。また、こうなん産業フェスタなどのイベント等の開催を通して、

地域の活性化に取り組んでいる。

- ・ **愛知北農業協同組合**

新規就農者の定着や中間管理機構を通じた農地の貸し借りへの支援などの農業振興施策を通して、連携して農業者を支援している。また、江南市農業まつり運営協議会の構成員として、こうなん産業フェスタでは農業総合品評会等を実施し、市内農産物のPRなどを行っている。

- ・ **名古屋経済大学**

令和5(2023)年に、本市と江南商工会議所、名古屋経済大学との間で、「江南市、江南商工会議所及び名古屋経済大学の連携に関する協定」を締結し、本市と、商工会議所及び同大学がもつ資源や機能の活用を図りながら、地域の活性化や地域課題の解決及び次世代の担い手となる人材の育成に取り組んでいる。

- ・ **愛知文教女子短期大学**

令和5(2023)年に、本市と愛知文教女子短期大学との間で、「連携事業についての覚書」を締結し、令和6(2024)年に迎える市制70周年に向け、本市をPRするために制作するポロシャツやTシャツ等の衣服への印刷用デザインの作成や、市制70周年を記念して実施する各種イベントの企画・運営への支援及びイベントへの参加を行う。

- ・ **公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会**

平成30(2018)年に、本市と公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会との間で、「空家等対策の推進に関する協定」を締結し、空き家の「売買」「管理」「解体」から「税金・法律関係」など、各種の相談に対応する相談窓口として同協会が「空き家総合相談窓口」を開設し、行政と協力し市民相談に対応している。

- ・ **有限会社尾北ホームニュース**

江南市内に本社を構え、愛知県北尾張で地域密着の情報紙を発行している有限会社尾北ホームニュースと連携し、本市が行っている取組や成果等を取り上げ、地域の情報紙に掲載いただいている。

- ・ **スターキャット株式会社**

愛知県名古屋市及び名古屋市以北の愛知県内の各市町をサービスエリアとし、テレビ放送とインターネットを事業とするケーブルテレビ局であるスターキャット株式会社と連携し、本市が行っている取組や成果等を取り上げ、ケーブルテレビで紹介いただいている。

## 2. 国内の自治体

- ・ **愛知県**

SDGs達成に向けた多様な主体間のパートナーシップの構築やSDGsの愛知県内全域への普及・浸透を図るため、愛知県が令和2(2020)年から毎年開催している「SDGs AICHI EXPO」に本市のブースを出展し、本市のSDGsに関する取組や市内でSDGsの活動を行う市民団体を紹介するとともに、来場者や出展者との交流を通じて、新たなパートナーシップを構

築している。

- ・ **地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**

内閣府が運営している地方創生SDGs官民連携プラットフォームを活用し、本市の取組を発信するとともに、他自治体の取組や事例を参照し、官民連携による地域課題の解決に積極的に取り組む。

### 3. 海外の主体

- ・ **ミクロネシア連邦**

平成 17(2005)年に愛知県で開催された「愛・地球博」において、**愛・地球博一市町村一国防レンドシップ事業**で本市とフレンドシップ国となったミクロネシア連邦との交流として、**本市への同国学生訪問団の受け入れ**を行っている。

- ・ **ブルキナファソ**

平成 17(2005)年に愛知県で開催された「愛・地球博」において、**愛・地球博一市町村一国防レンドシップ事業**で本市とフレンドシップ国となったブルキナファソとの交流事業を行う**江南市国際交流協会**を支援する。

#### (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・ **江南市SDGs登録制度**

SDGsの取組に積極的な事業者をSDGsパートナーとして登録する。SDGsパートナーには、**モデル事業に定義する地域課題マッチングシステム**を通じて、**地域課題に積極的にアプローチ**することを期待する。

これにより、登録事業者が市内のSDGs推進の旗振り役として、自律的にSDGsの推進に取り組んでもらえる状況が確保できる。

- ・ **地域まちづくり推進協議会**

地域の多様な主体との協働によりまちづくりを進めるため、**産・官・学・金・労・言・デジタル**などの幅広い分野の委員から構成する**会議体**を組成予定。

SDGs推進に関する取組について、市全体で共有する地域課題や、各ステークホルダーが果たせる役割などに関する意見交換等を行い、**地域課題マッチングシステムの運用方法の検討**や**SDGs未来都市計画の進捗管理**などの役割を担う。この仕組みにより、「SDGsでつながるまちづくり」をより効果的に推進する。

- ・ **地域交流センター**

SDGsに取り組む事業者や市民団体等がその活動の場として利用ができるように**地域交流センター**を運営する。地域交流センターの業務として、**市民活動に取り組む人材の育成**や**NPO法人の立ち上げ支援**を実施する。

これにより、SDGsに取り組む事業者や市民団体等が積極的に活動することができ、また、**横のつながり**をつくることのできる場所となるため、**SDGsが展開されやすい環境**が構築でき

る。また、人材・組織育成にも取り組むため、中長期的なSDGs推進者が確保可能である。

#### ・SDGs推進コーディネータ

地域課題マッチングシステムを通じて、課題を有する行政や市民と、ソリューションを有する事業者や市民団体が数多くマッチングできるよう、それを支えるコーディネータを配置する。

一般的に、地域課題マッチングのような仕組みを導入した場合、課題保有側とソリューション提供側が思いどおり結びつかないという問題が発生するが、SDGs推進コーディネータを配置することにより、それらを結び付け、その活動を発展させる仕組みづくりをすることができる。

#### ・江南市地域まちづくり補助事業

地域を良くしようとする市民団体の活動がより活発となるとともに、各団体の新たな取組が継続的な取組となるよう、立上げ段階において費用の補助を実施する。対象となる事業には、地域課題の解決の糸口となる地域住民の主体的な活動を応援し、この事業の実施が活動を充実させ、活動の展開・地域への定着につながることを期待する「ひろげよう！展開コース」と、団体間の連携を応援し、この事業の実施が活動分野・地域の異なった団体間のネットワークづくりへとつながることを期待する「つながろう！連携コース」の2コースがある。また、市制 70 周年を迎える令和6(2024)年には、より幅広い取組に対して支援を実施する予定である。

対象となる市民団体の取組については、SDGsに関する取組も含まれており、地域でSDGsの活動が活発となる仕組みが構築できている。また、本支援は取組の立ち上げ段階に着目した支援であり、中長期的には、市民団体での自立した取組を想定した制度設計となっている。

## 1.4 地方創生・地域活性化への貢献

### 【経済面】地域の活性化、市内の就労環境の確保

新たな工業用地の整備を進めるなど、江南市で暮らし、働けるという環境を創出していく。

### 【社会面】ワークライフバランスの実現、官民共創の推進

働き世代や、子供たちへの施策を充実するとともに、住み慣れたまちで住み続けられるよう、地域で見守り、支え合う地域共生社会を推進していく。

また、官民連携、地域連携でまちづくりを進めていくため、市民活動支援の拠点である「地域交流センター」の利用促進や、賑わいの創出として行っている市内の駅前広場の利活用を、他の公共スペースへ広げていく。

### 【環境面】再生可能エネルギーの普及・活用

令和5(2023)年に宣言した「ゼロカーボンシティ江南」の実現に向け、市民・事業者・行政が協働して取組を進めていく。

上記の三側面をつなぐ統合的取組が「江南市シェアリングソサエティ創出事業」であり、大きく2つの考え方で構成される。

#### 「地域資源シェアリング」

限られた地域資源を最大限に生かしたまちづくりを行うため、行政・企業・市民団体・市民がそれぞれの強みや課題をシェア、マッチングし合う仕組みづくりと、その仕組みのもとで事業を実施する。

#### 「SDGs官民共創プラットフォーム」

「地域資源シェアリング」を実現するために必要な仕組みで、地域課題の登録を行う「課題相談者」と解決策の提案をする「解決策提案者」をマッチングするためのプラットフォームである。

本計画を、本市の最上位計画である「第6次江南市総合計画」(平成30年3月策定)と一体的に推進することにより、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組み、持続可能な社会の実現をめざし、地方創生・地域活性化に資するものになると考える。

## 2. 自治体SDGsモデル事業

### (1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名：SDGsでつながる シェアリングソサエティ 江南

#### ①課題・目標設定

～各側面の課題～

##### 【経済】地域経済の活性化、市内の就労環境の確保

市内の事業所数が近隣自治体と比較して少なく、事業所規模も中小規模事業者が大半であり、地場産業を含む産業基盤の弱体化や地域経済の縮小が懸念される。また、就労のため転出が、10代後半から20代前半の転出超過の一因となっていることも推測されるため、地域経済の活性化や市内の就労環境の確保が本市としての喫緊の課題となっている。

##### 【社会】ワークライフバランスの実現、官民共創の推進

市外への通勤者が多い本市において、子育て世代は時間貧困を抱える世帯も少なくないなか、子育て支援策の充実や利便性の向上が求められている。また、市民ニーズの多様化に伴い、よりきめ細かい行政サービスが求められており、ワークライフバランスの実現や官民共創の推進が課題となっている。

##### 【環境】再生可能エネルギーの普及・活用

気候変動対策として平成27(2015)年に世界共通の長期目標として採択されたパリ協定に基づき、令和32(2050)年までに温室効果ガスの排出量を実質0にするカーボンニュートラルの実現が求められているなか、本市においても「江南市ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、再生可能エネルギーの普及・活用の全市的な取組の推進などが課題となっている。

本モデル事業では、これらの課題に対する取組を一体的に推進することで、それぞれが相互に好影響を生み相乗効果を高め合うことで、本市が掲げる将来像である「地域とつくる多様な暮らしが選べる生活都市」の実現をめざす。

～目標設定～

- ゴール 4 ターゲット 2
- ゴール 5 ターゲット 2
- ゴール 7 ターゲット 2、3、a
- ゴール 8 ターゲット 3
- ゴール 9 ターゲット 2
- ゴール 10 ターゲット 2
- ゴール 11 ターゲット 2、6、7
- ゴール 12 ターゲット 5
- ゴール 13 ターゲット 1
- ゴール 17 ターゲット 17



②取組の概要

これまでの地域協働の仕組みを基礎として、SDGsを活用し、行政・企業・市民等が地域資源や地域課題を共有し合う(シェアリング) ことにより、それぞれの強みを最大限活かしたまちづくり(ソサエティ)を進めることで、経済・社会・環境の三側面の取組の相乗効果を創出し、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化を図る。

(全体計画への効果)

自治体SDGsモデル事業は、全体計画の中でも、地域課題の解決により直結した、経済・社会・環境の三側面の相乗効果をより効果的に発現できそうな取組を、先導的かつ重点的に推進すべき取組と位置付け、2030年のあるべき姿である「地域とつくる多様な暮らしが選べる生活都市」の実現に向けて、三側面の取組を推進することとしている。

自治体SDGsモデル事業の統合的取組に示す仕組みを構築し、各種事業を運用することによって、事業間の相乗効果を高め、政策の全体最適化を図ることで、全体計画に位置付けた各種事業においても、同様の連携を展開することでより効果を高め、地域課題の解決のさらなる加速化を図ることを見込んでいます。



## (2) 三側面の取組

### ①経済面の取組 ※「★官民共創」の表記がある見出しは、特に民間事業者との連携を意識した取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 <b>8.3</b>	指標: 市内事業所数	
	現在(2021年): 3,052 事業所	2026年: 3,100 事業所
 <b>8.3</b>  <b>9.2</b>	指標: 安良区域への企業誘致数【再掲】	
	現在(2022年): 6 社	2026年: 7 社
 <b>11.2</b> <b>11.7</b>	指標: いこまいCARの登録者数	
	現在(2022年): 8,788 人	2026年: 8,900 人

#### ①-1 曾本地区新工業用地の整備 ★官民共創

令和9(2027)年以降に予定されているリニア中央新幹線の開業により、東京などの首都圏との関係性が向上することを踏まえ、第6次江南市総合計画において、「名古屋都心や広域への交通アクセスを活かし、市内に立地する企業が愛知県におけるものづくりの一翼を担うことが必要」としていることから、市内に新たな工業用地を供給して工業の充実を図る必要がある。

第6次江南市総合計画で工業ゾーンに位置付けた曾本地区は、令和元(2019)年に企業アンケートを行った結果、曾本地区が新たな用地の候補に入ると回答した企業が37社あり、曾本地区の立地環境が一定数の企業のニーズを満たしていたことから、曾本地区に

において周辺道路の整備や埋蔵文化財の発掘調査など工業用地の整備を進め、市内の安定的な財源の確保や持続的な雇用の創出を図る。《SDGsゴール8、9》

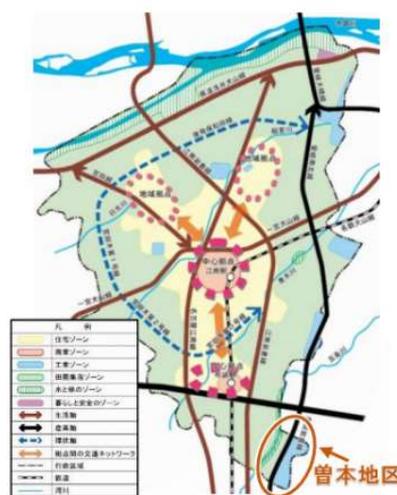


図 曾本地区の位置図  
(第6次江南市総合計画 土地利用構想図)

### ①-2 企業誘致の推進・市内企業の再投資促進 ★官民共創

「江南市企業誘致等基本方針」(平成 28(2016)年策定、令和2(2020)年改訂)において目標に掲げる企業の新規誘致及び既存企業の定着を推進するため、企業訪問等による企業へのPR活動を行うとともに、愛知県内における企業の新規立地や事業拡大につなげるため、首都圏の主要企業や外資系企業を対象に、愛知県の厚い産業集積、優れた交通インフラ等の立地環境や立地優遇施策等を紹介する愛知県産業立地セミナー(愛知県主催)へ参加する。

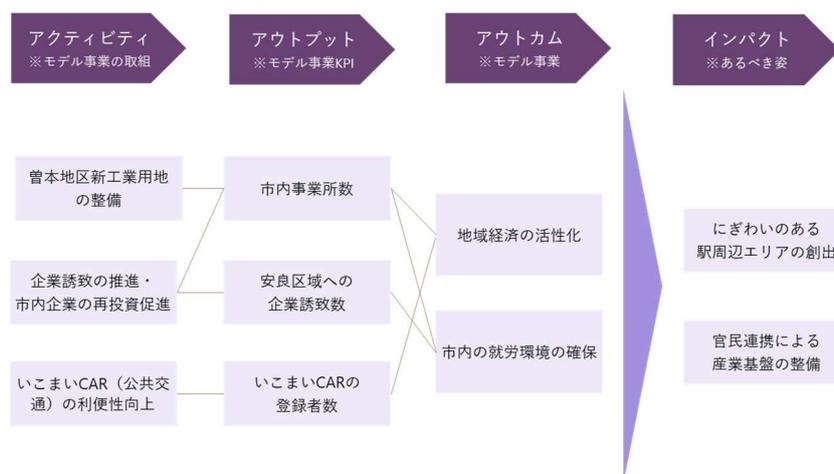


また、企業からの問い合わせや相談等に対して、ワンストップ窓口としての伴走型支援を行うとともに、新しく市内の特定区域に工場等を新設する企業に対する奨励金の交付や、工場等の新增設に伴うインフラ整備に要する費用の一部補助等を行い、新規企業の立地や市内企業の再投資による地域経済の活性化を図る。《SDGsゴール8、9》

### ①-3 いこまいCAR(公共交通)の利便性向上 ★官民共創

路線バス等でカバーできない地域でも、市民が公共交通サービスを利用して市内を移動できるようにするため、市内であれば乗車地から目的地までを直接結び、タクシーメーター運賃の半額で利用することができるオンデマンドタクシー「いこまいCAR」を運行している。

今後、デジタル技術を活用し、現状、電話予約のみとなっている「いこまいCAR」の予約方法の改善等により、利用者の利便性向上と持続可能な地域公共交通の実現を図り、誰もが気軽に出かけられる環境を整備することで、駅周辺を中心拠点へのアクセス性の向上や、外出機会の増加による市民の経済活動の喚起を促す。《SDGsゴール 11》



②社会面の取組 ※「★官民共創」の表記がある見出しは、特に民間事業者との連携を意識した取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.2  5.2	指標: 公立保育園の統合	
	現在(2023年): 0件	2026年: 2件
 10.2	指標: 多世代交流プラザの建設	
	現在(2023年): 0件	2026年: 1件
 17.17	指標: 地域交流センター※利用者数 (※R5.4 供用開始)	
	現在(2023年): 14,114人(R5.12月現在)	2026年: 15,000人
 17.17	指標: パブリックスペースの年間利用申請数	
	現在(2023年): 40件(R5.12月現在)	2026年: 96件

②-1 子育て世代への支援充実 ★官民共創

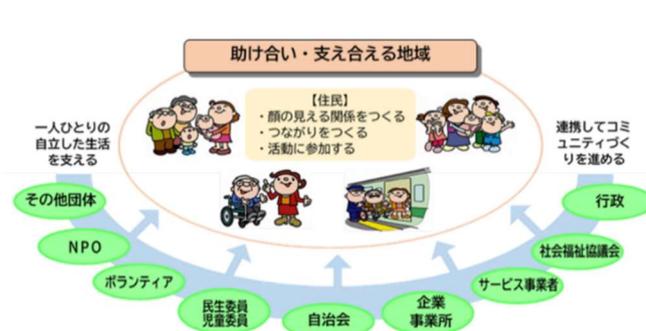
布袋駅東複合公共施設の子育て支援のワンストップ拠点を中心に様々な子育て支援策を展開するとともに、老朽化した保育園の統廃合に合わせて、民間保育事業者の参入を促進し、公共施設の総量縮減と合わせて、特色ある質の高い保育サービスの提供など、子育て支援の充実を図る。また、老人福祉センターの更新に伴い、既存機能に加えて、児童館や国際交流等の機能を集約した複合施設を整備し、(仮称)多世代交流プラザとして、多世代交流・多文化交流を創出する施設として、地域で子どもを見守る環境づくりを推進する。《SDGsゴール4、5、10、17》



②-2 地域共生社会の実現【再掲】

少子高齢化や地域コミュニティの弱体化が進行する中、地域の多様な主体がともに支え合い、誰もが安心と生きがいを持って住み慣れた地域で暮らし続ける地域共生社会の実現が求められている。

令和6年度からは、新たに地域ふくし課を設置し、地域の民生委員や社会福祉関係団体と連携した地域で見守る仕組みづくりや、高齢者・障害者・子どもなどの従来の枠組みを超えた重層的支援体制の構築を推進していく。《SDGsゴール 10、17》



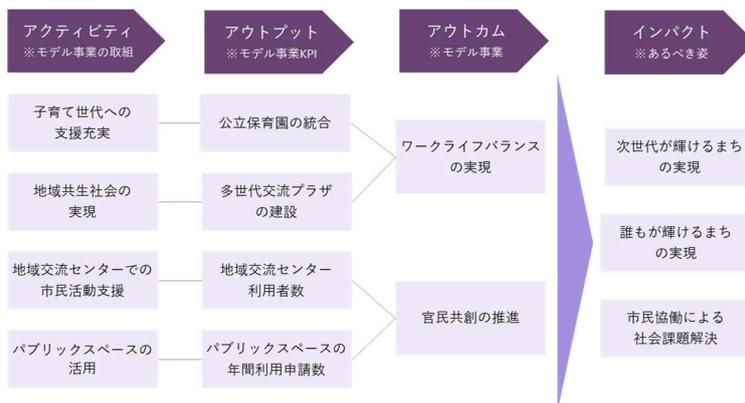
### ②-3 地域交流センターでの市民活動支援 ★官民共創

市民の社会への貢献・参加意識が高まり、市民活動が活発化し、団体間で協力しながら知恵と力を出し合い、まちづくりを担えるよう、令和5(2023)年に布袋駅東複合公共施設内に整備された地域交流センターを拠点とし、駅前という立地や複合公共施設としての利点を活かして、地域コミュニティや市民活動団体を始めとした様々な活動主体の交流を創出するとともに、各種相談や講座等の実施、地域資源の集約と発信を行うことで地域の活動を支援していく。

また、地域の自治力を高めていくことを目的とし、地域で活動する団体などが工夫を凝らして取り組む事業に対して、江南市地域まちづくり補助金により、団体の立ち上げや活動に対する支援を行う。《SDGsゴール 17》

### ②-4 パブリックスペースの活用 ★官民連携

既に布袋駅東駅前広場では、歩行者利便増進道路制度(ほこみち制度)を活用した各種イベントが展開されており、にぎわいを創出している。また、市役所のロビーを活用し、新規就農者の農作物販売を定期的に行い、就農直後の販売機会の提供支援などを行っている。今後、公共施設の駐車場や市有地などのパブリックスペースへのキッチンカーやマルシェなどの出店を支援することで、新たなビジネス機会を拡大するとともに、市民同士の交流を促すことで、地域活性化の機会を創出する。《SDGsゴール 17》



③環境面の取組 ※「★官民共創」の表記がある見出しは、特に民間事業者との連携を意識した取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 7. a  11. 6	指標: 公用車全体に占める次世代自動車の割合 現在(2023年): 8.3% 2026年: 15.3%
	指標: 市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量【再掲】 現在(2022年): 391g 2027年: 392g
 12. 5  17. 17	指標: 自立型ソーラースタンド設置数 現在(2023年): 0基 2026年: 5基
	指標: 住宅用ゼロカーボン推進設備補助件数【再掲】 現在(2022年): 187件 2026年: 185件

③-1 公用車のEV化

地球温暖化の要因となる二酸化炭素(CO2)をはじめとした温室効果ガスの排出量実質ゼロをめざす社会である脱炭素社会の実現に向け、令和5(2023)年に本市が宣言した「ゼロカーボンシティ江南」を推進するため、次世代自動車である電気自動車を公用車として導入することで、市内の二酸化炭素排出量の削減を促進する。

また、課ごとに購入して管理運用していた公用車を一元管理し、市職員が共有(シェア)して利用することにより、使用頻度の少ない公用車が減り、公用車の運用コストの削減を図る。  
《SDGsゴール7、11》

### ③-2 市民協働によるごみ減量の推進【再掲】 ★官民共創

地域が主体となって集積場所の管理を行う資源ごみ収集では、細かな分別を行うことにより、高いリサイクル率を維持しており、今後も取組が継続できるよう地域に対する負担軽減策を展開していく。

また、市民 1 人1日当たり 57g(卵1個分の重さ)の減量を目指して、平成 10(1998)年にスタートしたごみ減量「57(コウナン)運動」について、生ごみの堆肥化や買い物袋の持参運動、「リフューズ(Refuse)」「リデュース(Reduce)」「リユース(Reuse)」「リサイクル(Recycle)」の「4R」の実践等の各種対策を講じつつ、発生抑制に重点を置き、今後も引き続き全市を挙げて取り組むことで、市民・事業者がごみ減量及びリサイクルに対してより一層の理解を深めるとともに、地域全体による実質的なごみ減量をめざす。



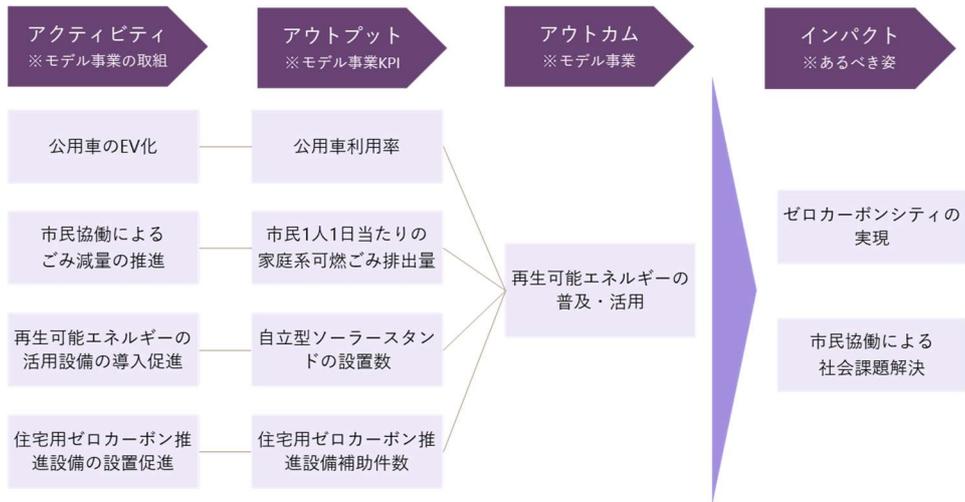
さらに、平成 28(2016)年度から開始した家庭で眠っているもったいない食品を寄付してもらい、フードバンクである認定 NPO 法人セカンドハーベスト名古屋を通じて、支援を必要とする個人、団体に食品を届けるフードドライブの実施を継続するとともに、食品ロスの削減をメインテーマとして、市内の協力店と市民をスマートフォンのアプリ等を通じてマッチングさせるサービス「こうなんタベマルシェ」の運用を、令和5(2023)年 10 月から開始したところであり、今後も継続実施していくことで食品ロスの削減を図る。《SDGsゴール 12、17》

### ③-3 再生可能エネルギー活用設備の導入推進

地球温暖化対策として再生可能エネルギーを普及啓発するとともに、公共施設の更新時における再生可能エネルギー活用設備の導入検討 や、ソーラーパネルから電気を蓄電し、災害時に携帯電話の充電にも活用できる自立型ソーラーパネルの市内避難所等への設置を推進する。《SDGsゴール7、13》

### ③-4 住宅用ゼロカーボン推進設備の設置促進

市民の省エネルギー、省資源への意識が向上や、日常生活における環境に配慮した行動の定着をめざすとともに、市内におけるクリーンエネルギーの普及を促進するため、住宅用太陽光発電システムや定置用リチウムイオン蓄電システム(蓄電システム)、家庭用エネルギー管理システム(HEMS)等の住宅用ゼロカーボン推進設備を設置する市民に対して、設置費用の一部を補助する。《SDGsゴール7、11》



### (3) 三側面をつなぐ統合的取組

#### (3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名： 江南市シェアリングソサエティ創出事業

##### (取組概要)

SDGsを活用し、行政・企業・市民等が持つ資源のシェアリングやマッチングを推進する「地域資源シェアリング」と、事業マッチングなどの機会を創出し、官民共創を推進するための「SDGs官民共創プラットフォーム」により、経済・社会・環境の三側面の取組の相乗効果を創出し、政策の全体最適化による地域課題解決の加速化を図る。

##### (統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

少子高齢化への対応などの財政需要の拡大が見込まれる中、人口も減少傾向にある本市において、限られた資源の中でも、めざす生活都市を実現するためには、行政・企業・市民団体・市民などそれぞれが持つ自らの強みや課題を共有(シェアリング)し、共に地域課題の解決に当たることが重要である。

このため、官民連携事業の推進は重要であり、市の公共用地などの資産を積極的に企業・団体等に提供し、新たなアクティビティを創出するとともに、行政が把握している地域課題を広く共有し、企業・団体等から解決策となるソリューションを提示してもらい、地域課題の解決にあたることを本モデル事業ではめざしている。

また、行政と企業・団体等だけでなく、企業・団体間同士または市民も含めた形で、地域連携が図られることで、地域課題解決にあたる人材や組織が拡大し、自ら住むまちを自らで創っていくという風土が醸成されることも目標としている。三側面をつなぐ統合的取組の「江南市シェアリングソサエティ創出事業」は、「地域資源シェアリング」と「SDGs官民共創プラットフォーム」から構成される取組である。

江南市シェアリングソサエティ創出事業	地域資源シェアリング	新たな公共施設整備	・ 保育園の統廃合などの新たな公共施設整備に民間事業者のノウハウを取り込む。
		パブリックスペースの利活用	・ パブリックスペースへのキッチンカーの出店やイベントの開催により、官民共創が推進される。
		いこまいCARの利便性向上(交通網のシェア)	・ 市民の足が確保され、地域公共交通や交通インフラの持続可能性の向上につながる。
	SDGs官民共創プラットフォーム	フードシェアリング	・ 廃棄予定の食品を必要とする方へ提供できる仕組みにより、フードロス及び子育て家庭への支援につながる。
		江南市SDGs登録制度	・ 地域課題の解決に積極的な事業者を登録することで、あらゆるステークホルダー間の連携を促進する。
		地域まちづくり推進協議会	・ 地域の多様な主体との協働によりまちづくりを進めることで、市民の自主的・自発的な活動を促進する。
	地域課題マッチングシステム	・ 行政や市民が登録した社会課題に対して、市民団体や事業者が解決策を提案できる仕組みをつくる。	

#### (地域資源シェアリング)

自治体SDGsモデル事業として前述したとおりであるが、新たな公共施設整備や既存のパブリックスペースの利活用にあたっては、民間事業者のノウハウを取り込むため、サウンディングやプロポーザルなどを実施し、限りある公共用地において、より充実した市民サービスが向上する事業が展開されるよう、パブリックスペースを広く企業等に開放し、マッチングを図っていく。また、企業や市民においても、公共交通「いこまいCAR」の積極的な利用により、民間交通事業者を含む地域公共交通や道路等の交通インフラの持続可能性を高めるとともに、廃棄予定の食品のマッチングによるフードシェアリングなどにより、行政・企業・市民等がそれぞれ有する地域資源をシェアするものである。

#### (SDGs官民共創プラットフォーム)

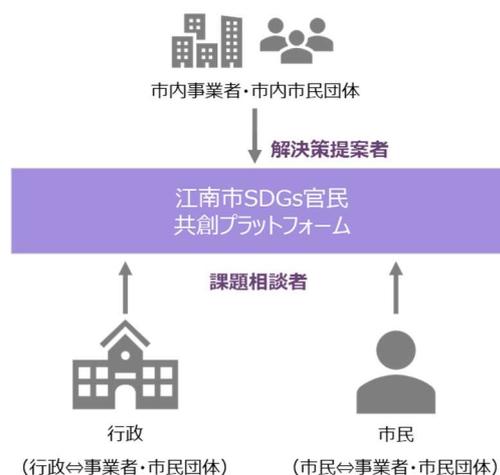
SDGs達成に向けた取組を実施している企業・団体等をSDGsパートナーとして登録する「江南市SDGs登録制度」や、地域の多様な主体との協働によりまちづくりを進める「地域まちづくり推進協議会」、行政や市民が登録した地域課題に対して、解決策の提案を広く募集する「地域課題マッチングシステム」により、SDGsを通じ、行政・企業・市民等がそれぞれで抱える地域課題をシェアする基盤を構築するものである。

具体的には、地域課題を抱える行政や市民が課題の登録を行い、それに対するソリューションの提案を市民団体や事業者(事前にデータベースに登録)から求めることが可能なマッチングシステム・パートナーデータベースを整備するとともに、課題相談者と解決策提案者のマッチング促進を図るため、マッチング後に適切に事業が推進されるよう助言や進行管理を実施するコーディネータを配置する。コーディネータは、課題相談事項の整理や、他団体事例の紹介、事業立ち上げ支援、優良な取組の表彰、交流会の開催等を行う。

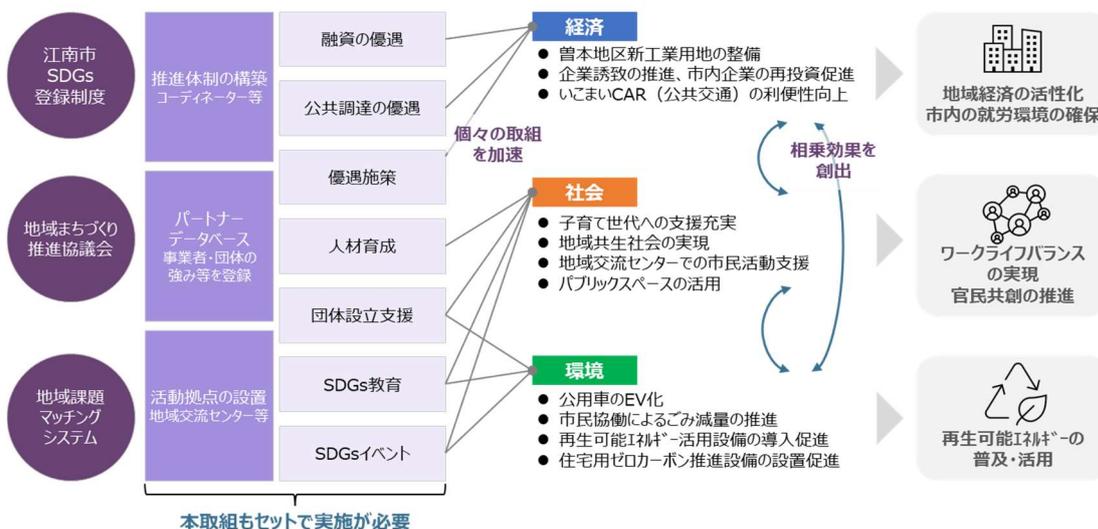
また、令和5(2023)年に布袋駅東複合公共施設内に整備された地域交流センターを中心に、マッチング後の活動場所の提供や関係者間の交流の場を市から提供する。

さらに、積極的な解決策の提案を求めため、江南市SDGs登録制度に登録した事業者のうち、それらの提案に協力的な事業者を地域課題マッチングシステムに登録し、解決策提案者の確保を図る。

統合的取組による全体最適化に向けては、江南市SDGs官民共創プラットフォームによる優遇施策、団体設立支援、SDGs教育等の提示により、経済面・社会面・環境面における個々の各取組を加速させ、それぞれが相乗効果を創出することで、地域経済の活性化を始めとした、市内の就労環境の確保、ワークライフバランスの実現、官民共創の推進、再生可能エネルギーの普及・活用といった本市が抱える課題の解決を図る。



—— 江南市SDGs官民共創プラットフォーム ——



(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：市民 1 人当たりの二酸化炭素排出量【再掲】	
現在(2023 年): 4.30t-CO2/人.年	2027 年: 4.58t-CO2/人.年
指標：いこまいCARの登録者数【再掲】	
現在(2022 年): 8,788 人	2026 年: 8,900 人

いこまいCARの利便性向上により、市民が気軽に出かけられるようになることから、市内での経済活動が活発になり商工業を中心とした地域経済の活性化が図られ、経済面の取組である市内の就労環境の確保につながるとともに、公共交通の利用促進による交通渋滞の緩和や市内企業の再投資促進により設備の省エネ化が進み、市内の温室効果ガス排出量の削減が促されるため、環境分野にも経済面の取組効果が波及し、相乗効果が生まれる。

(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：市内就業者数【再掲】	
現在(2021 年): 29,009 人	2027 年: 29,500 人
指標：江南市SDGs登録制度における登録事業者数【再掲】	
現在(2023 年): 0 事業者	2026 年: 100 事業者

江南市SDGs登録制度の推進により、環境面の取組であるSDGsに積極的に取り組む市内事業者が増加するとともに、江南市SDGsパートナーとしてのPR効果により、市内企業の雇用促進が進み、新たに環境問題に取り組む企業も増加することが期待され、経済分野にも環境面の取組効果が波及し、相乗効果が生まれる。

## ② 経済⇄社会

### (経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 市内事業所数【再掲】	
現在(2021年): 3,052 事業所	2026年: 3,100 事業所
指標: 女性の就労率(20~40代)	
現在(2020年): 74.7%	2026年: 75.0%

曾本地区新工業用地の整備や安良区域への企業誘致により、市内の事業所が増加することで、経済面の取組である市内の雇用機会の確保がより効果的に実現できるとともに、市内への就業により通勤時間が短縮されることから子育て世代の余暇の確保が促されるため、社会分野にも経済面の取組効果が波及し、相乗効果が生まれる。

### (社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 創業支援補助件数	
現在(2022年): 7 件	2026年: 9 件
指標: 民間保育事業者数	
現在(2023年): 2 事業者	2026年: 4 事業者
指標: 地域課題マッチングによる実施事業数	
現在(2023年): 0 事業	2026年: 10 事業

パブリックスペースの利活用や様々な分野での官民連携事業の展開により、民間事業者や各種団体のまちづくりへの参入機会が増加することで、社会面の取組である子育て世代への支援充実や地域共生社会の実現、江南市SDGsパートナーの増加が図られるとともに、地域課題マッチングシステムを通じて、新規ビジネスの創出や新規企業の参入、市内事業者の事業拡大が促され、経済分野にも社会面の取組効果が波及し、相乗効果が生まれる。

### ③ 社会⇄環境

#### (社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量【再掲】	
現在(2022年): 391g	2027年: 392g
指標: 環境活動に取り組む団体数	
現在(2022年): 64 団体	2026年: 68 団体
指標: 江南市SDGs登録制度における登録事業者数【再掲】	
現在(2023年): 0 事業者	2026年: 100 事業者

パブリックスペースの利活用や地域交流センターでの市民活動支援により、多様な主体によるまちづくりが展開されることで、社会面の取組である官民共創の推進がより効果的に実現できるとともに、パブリックスペースの利活用や地域まちづくり推進協議会、地域課題マッチングシステムを通じて、各種団体によるSDGsイベントの開催などの増加に伴い、環境活動団体の増加やSDGsの実現をめざす市民の増加が促されるため、環境分野にも社会面の取組効果が波及し、相乗効果が生まれる。

#### (環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: ふれあい収集の登録世帯数	
現在(2023年): 41 世帯	2026年: 80 世帯
指標: 協働事業数【再掲】	
現在(2022年): 66 事業	2026年: 80 事業
指標: 地域交流センター※利用者数 (※R5.4 供用開始)【再掲】	
現在(2023年): 14,114 人(R5.12 月現在)	2026年: 15,000 人

市民協働によるごみ減量の推進に係る様々な取組と合わせて、公用車のEV化などを始めとする「江南市ゼロカーボンシティ宣言」に沿った行政・企業・市民等の取組を推進することにより、環境面の取組である再生可能エネルギーの普及・活用が効果的に実現できるとともに、地域まちづくり推進協議会を通じて、新たな地域住民の連携や取組の改善が促され、さらに地域協働による循環型まちづくりの推進が促されるため、社会分野にも環境面の取組効果が波及し、相乗効果が生まれる。

#### (4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
江南金融協会	地域まちづくり推進協議会を通じて、SDGsに関する <b>具体的取組への経済的支援</b> を担う。
江南商工会議所	創業・起業の推進や中小企業振興における各種支援策などの展開により、 <b>市内商工業の振興</b> を担う。
タクシー事業者(名鉄タクシー、尾張タクシー、愛北タクシー、犬山タクシー)	いこまいCARの運行により、 <b>持続可能な地域公共交通の確保</b> を担う。
株式会社船井アソシエイツ	<b>官民連携の拠点</b> となる <b>江南市地域交流センター(布袋駅東複合公共施設内)</b> の運営を担う。
テラチャージ株式会社	公共施設駐車場にEV充電器を設置し、 <b>次世代自動車の普及・活用</b> を担う。
駅前広場利用者(出店者)	パブリックスペースを活用し、キッチンカーやマルシェの出店を行うことにより、 <b>市内のにぎわい創出</b> を担う。
新規就農者	市役所ロビーを活用し、定期的に農作物販売を実施。 <b>農地集約</b> を通して、 <b>耕作放棄地対策</b> や <b>将来の農業</b> を担う。
江南市子ども・子育て会議	外部の有識者を委員に登用し、 <b>充実した子育て支援の構築</b> を担う。
社会福祉協議会	助け合い、支え合える地域の実現に向け、民生委員や関係団体と連携して <b>地域の福祉課題の解決</b> を担う。
名古屋経済大学	市及び江南商工会議所との連携協定に基づく <b>地域解決の取組</b> を通じて、 <b>持続可能なまちづくり</b> を担う。
江南市SDGs官民共創プラットフォーム参画企業・団体	SDGs官民共創プラットフォームを通じて、 <b>地域が抱える課題の解決</b> を担う。

## (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

### (事業スキーム)

本事業は、「地域資源シェアリング」と「SDGs官民共創プラットフォーム」を軸として、地域資源も地域課題もまち全体でシェアするという新たなまちづくり手法によって、継続的な地域課題の解決や市民サービスの向上を可能とし、2030年のあるべき姿「地域とつくる多様な暮らしが選べる生活都市」を実現するものである。

モデル事業の統合的な取組により、三側面の各個別の取組を強化・加速させることができ、かつ、モデル事業を介して、三側面の取組が相互に有機的に結びつき好循環を生み出せる事業スキームとなっている。

### (将来的な自走に向けた取組)

本市においては、ヒト／モノ／カネ／情報の観点で、将来的な自走ができるような取組を進めていく。

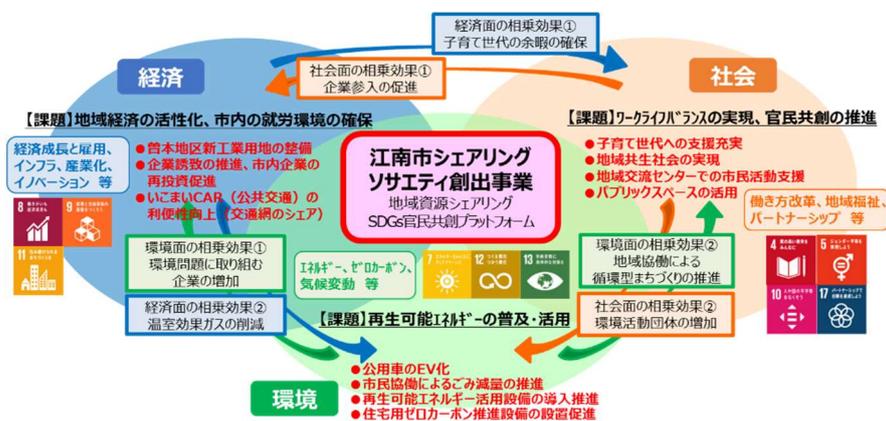
まず、ヒトについては、地域交

流センターでの人材育成やNPO法人の立ち上げ支援により、SDGsに取り組む人材・組織を確実に増やしていくことができる仕組みとなっている。また、SDGsに関する教育にも積極的に取り組み、中長期的においてもまちを支える人材を確保できる仕組みとなっている。

次に、モノについては、行政・企業・市民等がそれぞれで有する地域資源や抱える地域課題を持ち寄り、課題の解決をめざすオンラインSDGsプラットフォームを導入するとともに、地域交流センターを中心に事業者や市民団体が活動できる場を提供することにより、自律的にSDGsに取り組む環境が確立できている。

さらに、カネについては、SDGs推進の拠点となる地域交流センターは、将来的に指定管理の仕組みで運営することをめざしており、団体活動支援やマッチング業務を通して自ら稼げる運営体制を構築する。また、企業版ふるさと納税をSDGs推進の資金源とするなど、補助金に依存しない仕組みができている。

最後に、情報については、地域交流センターを中心にSDGsに取り組む団体が横の連携をつくることができ、横の情報連携が取りやすい仕組みとなっている。また、SDGs推進コーディネータにおいて、SDGsに関する事例・ノウハウの蓄積を行い、情報が次に生かせる仕組みができている。



## (6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

### (他の地域への普及展開性)

#### ・官民連携における緻密な制度設計の展開

モデル事業を構成する取組は、いずれも官民連携手法を活用した取組である。多様化・複雑化する社会課題に、限られた地域財源のなかで迅速かつ柔軟に対応していくためには、行政だけではなく市内事業者や市民の知見、技術、ノウハウを活用することが重要であり、これは全自治体に共通している。

なかでも、本市は「江南市SDGs官民共創プラットフォーム」を構築するのみではなく、「江南市SDGs登録認証制度」や「地域まちづくり推進協議会」、「地域課題マッチングシステム」を整備し、融資や公共調達への優遇、人材育成やSDGs教育など、ソフト面の取組にも着手していることから、これから官民連携を進めようとしている自治体に加え、官民連携の基盤がすでにある自治体への普及も可能である。

#### ・ベッドタウンにおける持続可能なまちづくりの展開

本市は、名古屋市から20km圏に位置し、名鉄犬山線により約20分で結ばれるなど利便性が高く、ベッドタウンとして都市化が進んでいる。また、リニア中央新幹線の開業以降は、関東圏、関西圏との交流機会が増えることが予想される。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大により、リモートワークや在宅勤務などが増えたことから、市外に出ることなく買い物や娯楽を楽しめる環境の整備及び市内の魅力を向上させる必要がある。

都市部でありながら自然が豊かである環境や市民協働の仕組みを最大限に活かし、市民が生活しやすいまちづくりを実現する取組において、先進的な役割を担うことが可能であり、ベッドタウンとされる他自治体への普及展開が可能である。

#### ・市民が参画しやすい地域社会の展開

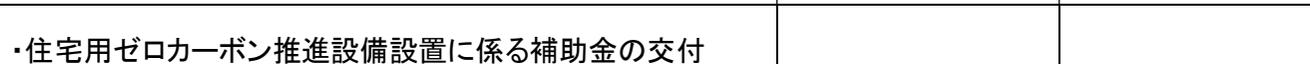
地域社会の持続的な発展には、市民の積極的な参画が不可欠である。産官学民のすべての人がそれぞれのノウハウや課題を持ち寄り、地域社会が抱える様々な課題の解決を促進することで、持続可能な社会の形成をめざすオンラインSDGsプラットフォームを導入し、従来よりも気軽にまちづくりに対する意見を伝達・発信できることにより、市民ニーズを反映した行政が可能となる。

また、気軽に意見交換が可能な環境(ハード(場所)・ソフト(仕組み))を整備することにより、次世代を担う若者の社会参加も期待できることから、次世代までつなげる持続可能なまちづくりのモデルケースとなることが可能である。

(7) スケジュール

	取組名	2024 年度	2025 年度	2026 年度
統合	江南市シェアリングソサエティ創出事業	・江南市SDGs登録制度の運用(4月～)		
		・地域まちづくり推進協議会の運営(10月～)		
		・地域課題マッチングシステムの構築	・マッチングシステムの運用 ・SDGs推進コーディネータの配置	
経済	①-1 曾本地区新工業用地の整備	・地権者同意の取得	・周辺道路の整備(予備設計等)	
	①-2 企業誘致の推進・市内企業の再投資促進	・企業訪問によるPR ・産業立地セミナー等への参加 ・優遇制度に係る補助金等の交付		

	①-3 いこまいCAR(公共交通)の利便性向上	・予約方法の見直し検討 	・予約方法の見直し、実施 	
社会	②-1 子育て世代への支援充実	・老人福祉センターの解体工事(～12月) 	・多世代交流プラザの整備 	・多世代交流プラザの開館 
		・旧図書館の解体工事(～9月) 	・あずま・中央統合保育園の整備 	・あずま・中央統合保育園の開園 
			・小学校プールの解体工事(～3月) 	・宮田東・藤里統合保育園の整備 
	②-2 地域共生社会の実現	・地域福祉懇談会の開催(毎年6回(5地区)) 		
		・地域福祉推進シンポジウムの開催(毎年1回) 		
	②-3 地域交流センターでの市民活動支援	・地域交流センターの運営 		
		・地域まちづくり補助金の交付 		

	②-4 パブリックスペースの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・布袋駅東駅前広場の利用(現在、月、水、金曜日～日曜日を開放)</li> </ul>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用可能な公共施設の検討(～12月)</li> <li>・運用準備(～R7.9月)</li> <li>・運用開始</li> </ul> 		
環境	③-1 公用車の次世代自動車化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EV公用車の導入、運用</li> </ul> 		
	③-2 市民協働によるごみ減量の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働による資源ごみ回収、ごみ減量「57(コウナン)運動」の実施</li> <li>・こうなんタバマルシェの運用</li> <li>・フードドライブの実施</li> </ul>   		
	③-3 再生可能エネルギー活用設備の導入推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立型ソーラーパネルの導入検討</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソーラーパネルの設置、運用</li> </ul> 	
	③-4 住宅用ゼロカーボン推進設備の設置促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用ゼロカーボン推進設備設置に係る補助金の交付</li> </ul> 		

江南市 S D G s 未来都市計画

令和6年8月 第一版 策定